

平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価（修正版）

1 めざす学校像

生徒が主役！ 生徒の力を伸ばし、確かな進路を実現

1. 授業や特別活動を通じて、他者とともに自己伸長がはかられている。
2. 規律を遵守し、規範意識を持ち、正しさを一貫して追求している。
3. 生徒の多様な進路を保障しつつ、社会に有為な技術者を送り出している。
4. 地域に貢献し、地域に開かれている。

2 中期的目標

1 確かな学力への取り組み

- (1) 生徒が積極的に授業に参加し、基礎的・基本的な学力の定着ができるよう、生徒との信頼関係をベースにした授業改善に取り組む
 - ア 生徒の実態を把握し、学力伸長に向けた授業を展開する。また、少人数授業、選択科目の充実を行い「わかる授業」を実践する。
 - イ 生徒による授業評価を有効に活用するとともに、生徒が主体的に授業に参加できるよう授業の工夫・改善を進める。
 - ウ 学校での読書活動を一層推進するとともに、授業等における図書館機能の活用を図る。
※生徒による授業評価における授業満足度を毎年引き上げ、H28 年度には 85% をめざす。

- (2) 「ものづくり教育」を通じて、意欲をもって学習に取り組む生徒を育成する。

- ア 生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため企業や大学等と連携し、職業教育の充実を図る。
- イ 英語によるコミュニケーション能力を育成するなど、国際社会に通用する技術者を育成する。
※生徒向け学校教育自己診断結果における実習授業における満足度を H28 年度 85% をめざす。

2 子ども達の未来に向けた支援と豊かな心のはぐくみ

- (1) 人権教育に立脚した他者と連携する力の育成に努めるとともに、生徒との信頼関係をベースにした毅然とした生徒指導を行う。

- ア 生徒の発達段階に応じた人権教育と、学年別人権教育の充実を図る。
- イ 問題行動の防止や再履修生および退学者の減少に努める。
- ウ 情報に関する倫理教育の充実をはかる。

- (2) 分掌・学年等の取組の中で、生徒の自己実現への支援に努める。

- ア 支援教育の充実のため教育相談体制の機動性を高め、学習支援活動の充実をはかる。
- イ 進路実現に向けた分掌・学年・教科の連携を深め、教育委員会等の事業を活用しながら、生徒の自己実現に向けた指導の充実を図る。
- ウ 中途退学率の減少 (H26 年度末 1.6%)。また、就職・進学とも全員内定を各年度の目標とする。
- エ 卒業後の追跡調査の精査をめざすため、3年後の離職率調査を実施する。また、進学した生徒の学習状況調査を実施する。

※中途退学者減少

※就職 1 次内定率の向上 H28 年度 80%、 3 年後離職率 20% 以下

3 魅力ある工科高校の創造と学校運営体制の確立

- (1) 生徒が生き生きと学校生活を送り、また未来を支援できるよう学校組織の改善を進める。

- ア 入学後、理論的に専門教育を学ぶことを志向する生徒のニーズに対応できるよう「接続」(進学)に関する教育のあり方を整備する。
- イ 部活動の振興を図るとともに、安全対策の強化を図る。また、資格取得に向け組織的な取組をおこなう。
- ウ 職員の一人ひとりが学校経営に参画し、経営的視点を持つことのできる組織づくりを進めるとともに、教職員が互いの情報を共有化するため、校内イントラネットを活用した校務の ICT 化を進める。

- (2) 工学系大学進学専科の指導充実を図り、公立大学への進学を含め生徒の多様な進路に対応する学校づくりを行う。

- (3) 中学校に対する本校教育内容や進路実態を戦略的に広報活動し、志願者の安定的確保を図る。

入学者選抜に係る希望調査時倍率および志願者倍率の向上

※平成 28 年度選抜 志願者倍率 1.2 倍を確保する。

- (4) 教員の授業力向上のため、教員相互の研究授業の活性化や外部との連携による研修の充実を図る。
- (5) 退職教員が増える中で、中堅や若手が「ものづくり」の技術を継承する。
- (6) 魅力ある工業教育について研究を進めるとともに意欲ある教員を育成する。
- (7) 地域貢献し、地域に愛される学校づくり

ア 特別活動(行事、生徒会、部活動)を中心とした、地域への貢献を進める。

イ 企業や地域との連携を深め、学校の活性化を促進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>1 確かな学力への取組み</p>	<p>(1) 学力の定着 ア 生徒の実態を把握し、学力伸長に向けた授業を展開。 イ 授業評価を有効に活用。生徒が主体的に授業に参加できるよう授業の工夫・改善を進める。 (2) ものづくり教育 ア 企業や大学等と連携 英語によるコミュニケーション能力の育成</p>	<p>(1) ア 「朝学」の充実で基礎学力の定着を図る。 ・1、2年生で外部模試による生徒の学力の定点観測・分析を行い、課題の克服を進める。 ・各教科指導の中で、生徒間の発表や討論の機会を増やす。 イ 授業力の向上を図るため、計画的に研究授業を実施。授業公開週間等活用し授業互見を進める。外部講師等を招き授業力向上の研修を実施。先進事例を研究する。 (2) ア インターンシップや企業実習などを進め豊かな勤労観を醸成するとともに、職業資格取得などを進めて専門教育としての付加価値を高める。 イ 大学や企業連携により、工業英語教育の充実を図る。</p>	<p>(1) ア 生徒による授業アンケートにおける授業満足度 H27: 80% 目標。 ・各系・科でシラバスの再検討を行う。 ・家庭学習者の増加 イ 各系・科で研究授業を2回実施する。 (2) ア 学校教育自己診断結果の実習授業満足度 H27: 80% インターンシップ参加数: 2割増 資格取得者: 2割増</p>	
<p>2 子ども達の未来に向けた支援と豊かな心のはぐくみ</p>	<p>(1) 人権教育と生徒指導 ア 発達段階に応じた人権教育の推進 イ 問題行動の防止や退学者等の減少に努める。 (2) 生徒の自己実現への支援 ア 教育相談体制の充実 イ 進路実現</p>	<p>(1) ア 人権講演会やテーマ設定による人権 HR の実施し人権教育の充実を図る。 イ 学習環境の改善を図るため、全教員による学校巡回を定期的に行う。 ・生活習慣の確立で遅刻減を図る。 ・情報倫理に関する指導の充実を図る。 (2) ア 支援教育コーディネーター中心に配慮を要する生徒の支援、進路指導の取組を活性化。支援学校との連携を強化する。 イ 就職率 100%をめざし、1次内定率の向上はかる。また、離職率の調査の継続と、大学等進学した生徒の学習状況調査を実施する。</p>	<p>(1) ア 学校教育自己診断「命や人権の大切さ学ぶ機会多い」肯定率 60% (H26: 45%) イ 中途退学率の減少 ・遅刻年間 4500 未満 (H26: 5300) (2) ア 学校教育自己診断 (生徒向け) の「教育相談利用しやすい」の肯定率 40%以上に イ 就職内定率 (学校斡旋による) 100%。 ・卒業後 3 年の就職者の離職率調査 (状況把握率 90%以上) ・大学進学者状況把握</p>	
<p>3 魅力ある工科高校の創造と学校運営体制の確立</p>	<p>(1) 生き生きとした学校生活 学校組織の改善 ア 「接続」(進学)に関するシステムを整備する。 イ 部活動の振興を図る。 ウ 組織の検討 エ 工科高校の魅力づくり (2) 広報活動をより一層積極的に行う。 ア 中学校訪問および体験授業 イ 中学生への技術教育の啓発活動を充実する。 (3) 地域貢献連携の充実</p>	<p>(1) ア 工学系大学進学専科の教育内容充実の検討を継続する。大学への進学指導を計画的に進める。 イ 部活動をはじめとした特別活動が活発に展開できる体制を構築する。また、クラブへの入部率向上を図る。 ウ 将来検討委員会で学校の組織課題を分析・解決方策を検討。 エ ものづくりコンソーシアムを機動化 (2) ア 年間 2 回の教員による中学校訪問や 8 月の体験入学、学校見学会、中学校教員対象の学校紹介の機会を持つことなどを効果的に行い、志願者の増加を図る。 イ 中学生への体験入学や資格講習会を通じて、「ものづくり」の楽しさを体感してもらう。 ウ 中学校教員対象ものづくり教室を開く。 (3) ア 生徒会及び部活動による地域連携に取り組む。</p>	<p>(1) ア 自己診断「将来の進路に向けた行事が充実」 H27: 75% ・大学進学希望実現度 90% イ 部活動加入率前年度比 2%増加 (平成 26 年度 72%) ウ スクラップ&ビルド エ 企業連携数の増加 (2) ア 入学者選抜に係る希望調査時倍率および志願者倍率の向上 ・平成 28 年度入学生選抜志願者倍率: 1.2 倍 イ 中学校訪問 (のべ 200 校) や体験入学、出前授業 (6 校) を実施する。 ウ 夏休みに 1 回実施する。 (3) 小中学校との連携を 5 回以上取り組む。</p>	